件名：ひうち野球場改装について

(平成 23 年 2 月 4 日受付)

平成 29 年、“愛媛国体”開催が近づいているが、中予に坊ちゃんスタジアム、南予に宇和島丸山球場ときたら、東予も 100m 級の広さの野球場が必要。

そうなると、高校硬式野球でも使用頻度が県内でも高く、地理的にも東予地方のど真ん中に位置するひうち球場が役目を担うのが理想である。現在、ひうち球場は、グラウンド内の広さは両翼 92m、中堅 120m で全国規模では狭い部類に入る。これからの野球の発展を願うなら、あるいは、市も誘致に力を入れているというのであれば、絶対に必要な事業である。

今後の球場改装計画の詳細を聞かせてほしい。

(回答)

体育施設に関する貴重なご意見を頂き、ありがとうございます。

西条市では、平成 29 年に愛媛県にて開催される国体を視野に入れた、体育施設の改修等の整備計画を策定することとしております。

当市においては、国体種目のうち、軟式野球・ソフトボール・サッカー・ハンドボール・山岳競技が開催されることとなっており、これらの競技会場となる施設については、国体の開催基準に合わせた施設の改修が必要となります。

ご意見を頂きました、ひうち球場につきましては、軟式野球の会場として、国体開催の全体計画の中で施設の整備内容を検討する予定となっており、現在のところ改修の内容は決まっております。

また、老朽化が進む市内体育施設の安全性と機能性の確保を図るための整備が必要となっており、現在の厳しい経済情勢の中、財政状況を考慮しながらこれらの整備を進めていきたいと考えておりますので、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

(担当：スポーツ健康課)

件名：庁舎新築について

(平成 23 年 2 月 16 日受付)

合併時の庁舎場所の確認。

現在案は、36 億円をかけた高層ビルの予定のように書いていた。私は、公園中にある庁舎が、今後の時代に即応した庁舎だと思う。

高層建築には、メリットはない。① 建築費が高い。② 維持管理に市の高額な固定予算を必要とする。③ 建築場所が不便 ④ 高層ビルの発想は、20 世紀の建物。

(回答)

このたびは貴重なご意見をお寄せいただきありがとうございます。

新庁舎の問題につきましては、市議会の新庁舎問題調査特別委員会で度重なる協議を行うとともに、地域審議会等で市民の皆さまのご意見もうかがい決定したものです。

まず、新庁舎を新たな場所に建設する場合の事業費は、概算で約 74 億 6,000 万円と想定しています。しかし、昨今の不況により市税収入は減少し、ますます厳しくなる市の財政状況において、新庁舎を新たな場所に建設することは、市の財政負担を大幅に増加させることになるため、断念せざるを得ないと考えております。

しかしながら、市の財政状況がますます厳しくなる中で、無駄のない行財政運営を行い、そこから生み出された財源で市民のための様々な施策を実施するためには、合併協議で決定したとおり事務が集約できる本庁方式への移行が適当であると考えております。

本庁機能を担うためには既存の施設では人員の収容は物理的に不可能であることから、本庁本館を利用し、別館を解体するとともに不足部分を増築することを市の方針としたものです。この場合の事業費は、概算で約 39 億 9,000 万円と想定しております。財源的にも十分可能な案であるため、市としては、本案に基づいて整備を行っていく予定としております。また、今後の設計等の中で無駄を省き、できる限りの費用削減を図りたいと考えております。

特に、災害時には、市民の安全・安心を守るため防災拠点として十分に機能する庁舎整備をしてまいりたいと考えております。

ご理解を賜りますようお願いいたします。

(担当：庁舎建設室)

件名：大型商業施設を設立し、活気あふれるまちづくりを

(平成 23 年 2 月 21 日受付)

西条市のまちに関して感じていることは、少々レジャー施設が少ないように思う。大型商業施設を設立し、活気あふれるまちづくりを提案する。ある都市部のように何かの施設を一基準にして、その周辺にレジャー関係の施設を取り込み活気あるまちづくりにする。

有意義にゆっくと楽しくくつろげる娯楽施設を。

西条市にも映画館を建設すれば、気楽に立ち寄りの方が多くなるのではないか。

(回答)

まちづくりについてのご意見、誠にありがとうございます。

かつて、人々の買い物や趣味・娯楽の場として賑わいをみせていた商店街は、モータリゼーションの進展や大型店舗の郊外出店等により衰退し、食料品等の買い物から映画などの娯楽サービスが一カ所で提供される郊外の大型複合商業施設が賑わいをみせています。

このような中、本市におきましては、平成20年7月に国の認定を受けた「中心市街地活性化基本計画」に基づき、子どもから高齢者までの幅広い世代に対応したコンパクトなまちづくりに取り組んでいます。

中でも紺屋町商店街振興組合が事業主体となって取り組む「西条紺屋町商店街整備事業」では、子どもから高齢者まで幅広い世代の方々が商店街で時間を過ごせるよう、スーパー、産直市、複合医療施設、衣食住に関する商品を取り揃えるテナントミックス型の店舗などが計画されています。

そのため、ご意見をいただきました、大型複合商業施設の誘致や映画館の建設については、現在のところ検討されておりませんが、この「西条紺屋町商店街整備事業」により、商店街がかつてのように買い物や趣味・娯楽の場として、有意義に時間を過ごすことができる空間となるよう努めてまいりたいと考えております。

今後とも商店街をはじめ、市民の皆様方のご協力のもと、まちの魅力の創出に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(担当：商工労政課)

件名：公共料金等納付事務の善処について

(平成23年2月23日受付)

水道代金の納入に際して、納入通知書を持って窓口に行くと、市委託の銀行の係員が税金・公共料金等納付依頼書（兼入金票）の用紙に、依頼日、名前、電話番号、金額を書くように言う。手数も無駄であり、何人も待っていることも多く、待ち時間の無駄である。庁舎内のことは、市として責任をもって適切に善処してほしい。

(回答)

この度は、貴重なご意見ありがとうございます。

西条市においては、㈱伊予銀行を指定金融機関に指定しており、当行は、現在午前9時から午後4時までの間、本庁及び各総合支所の窓口において、税金・

公共料金の収納ほかの業務を行っています。

ご意見を㈱伊予銀行に伝えましたところ、下記の回答がありましたので、お知らせします。

なお、市としても㈱伊予銀行に対し、「税金・公共料金等納付依頼書」の記入について柔軟かつ十分丁寧な対応をするよう、各支店を指導いただくよう強く要望をした次第です。

また、今後窓口で「税金・公共料金等納付依頼書」の記入について、戸惑いを感じている方をお見かけしたときは、市としても当該依頼書があくまでも協力であり、強制ではないということを、その場で銀行受付に申し入れを行い、適切に対処いただくよう依頼をする所存です。

(担当：出納室)

記

銀行窓口では、税金や公共料金等の納付を受け付ける際、

- ① 複数枚綴りの納付書を持参された場合の、お客さまの振込意思の確認
- ② 令書相違等が発生した場合の、ご連絡先の特定

を目的として、「税金・公共料金等納付依頼書」に、「ご依頼日」、「お名前」、「電話番号」および「金額」をご記入いただくこととしております。

ただし、納付者の方々にご記入を強制しているものではなく、ご記入いただけない場合は、職員が記入するなど柔軟に対応しておりますので、改めて、関係職員に対し、「税金・公共料金等納付依頼書」の作成目的や取扱いを周知徹底してまいります。

今後とも、正確・迅速な収納事務に努めてまいりますので、お手数をおかけいたしますが、何卒趣旨をご賢察いただき、可能な限りご協力いただきますようお願い申し上げます。

(伊予銀行西条支店・丹原支店)

件名：小さな子連れの優先駐車場のお願いについて

(平成 23 年 3 月 8 日受付)

小さな子連れの車も、優先駐車場に駐車できるようにしてほしい。お店から車までの距離が短くなるだけでなく、大きな施設では、そこに屋根がついていたり、駐車スペースも一般駐車場に比べ広いところが多いため、チャイルドシートへの乗せ降ろしの際、隣の車へドアを当ててしまわないか気にする必要も少なくなり安心だ。知らない方から白い目で見られないように、実施する際は、小さな子連れのマークも入れてほしい。

(回答)

愛媛県では、平成 22 年 7 月から歩行が困難な障害者や妊婦等の方々に対する障害者等用駐車場の優先利用を図ることを目的として、県下一斉にパーキングパーミット制度を開始しています。

この制度は、身体障害者手帳や母子手帳をお持ちの方が市に申請をしていただくことにより「身体障害者等用駐車場利用証」を交付するものであり、妊婦の方々の場合は、産前 7 カ月、産後 1 年間を限度として利用できることになっています。

利用証の交付を希望される場合は、母子手帳を持参し、健康増進課(西条市総合福祉センター内)又は社会福祉課障害者福祉係(庁舎別館 1 階)で申請していただきますようご案内申し上げます。

なお、この制度の対象となっている駐車場は、県や市等の公共施設の他、金融機関や宿泊施設等の一部にも協力していただいておりますので、確認のうえご利用ください。

また、各総合支所での交付を希望される場合は、市民福祉課で申請してください。

(担当：社会福祉課)

件名：分水阻止について

(平成 23 年 3 月 17 日受付)

一度分水すると止まることを知らない。今回、東日本大震災は、絶対にあってはならないことだが、大自然には勝てない。黒瀬ダムの水は、私たちにとって命の綱だ。水がなければ、生きていけない。分水は絶対やめてほしい。

(回答)

日頃より市政各般にわたりご理解とご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

このたびの東日本大震災は、危機管理の重要性を再認識する契機となるとともに、自然の資源を守ることがいかに大切で難しいことか教えてくれました。

西条市としては、全市を挙げて「水」の必要性・重要性を認識するとともに、将来に向けて「水」を守るための施策を検討・施行していきたいと考えています。

そのためにも水資源の現状の把握と将来予測は不可欠であると認識しており、現在鋭意調査・解析を進めています。また、調査結果をもとに、市民の皆さんと保全の方向性について協議していきたいと考えています。最後に、「水」を守

るというスタンスにブレはありませんので、ご安心ください。

以上、よろしくご理解くださいますようお願いいたします。

(担当：環境衛生課)

件名：紺屋町大屋閉鎖後について

(平成 23 年 3 月 22 日受付)

上記の件につき、

- ① 大屋の跡を復興活用される法人は決まりつつあるのか。
- ② ①を実現すべき委員会なるものはあるのか。

(回答)

旧大屋デパートが位置する紺屋町商店街におきましては、地元が中心となり、同商店街を A、B、C、D、E の 5 つの地区に分け、商業店舗や複合医療施設、産直市などを整備する計画が検討されています。

旧大屋デパートが位置する場所は A 地区に該当し、この地区の事業主体として、昨年 9 月に「一般社団法人西条市紺屋町 A 地区再開発共同事業体」が設立されています。計画では、商業店舗、健康増進機能を有するスポーツジム、まちなか居住を推進するための住宅供給、そして駐車場を整備する予定としております。

また、その他の地区につきましても、A 地区同様の再開発共同事業体や紺屋町商店街振興組合が事業主体となり事業を進めて行くこととしていますが、紺屋町商店街全体を一体の整備事業として進めて行くため、各地区の実施主体で構成される「西条市紺屋町再開発推進協議会」が設置されています。また、紺屋町商店街振興組合内に、同整備について市民の方々からご意見を頂戴する「紺屋町まちの応援隊」を結成し、さらには、商店街関係者のみならず市民も参画したまちの運営を進めて行くため、中心市街地活性化協議会内に「タウンマネジメント委員会（準備会）」を設置し、事業の円滑な推進を図っているところで

す。

市としましても、こうしたまちの活性化に向けた取り組みを支援していくとともに、今後とも商店街及び市民の皆様と一体となって、まちの魅力の創出に向けた取り組みを行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願いいたします。

(担当：商工労政課)

件名：防災対策について

(平成 23 年 3 月 25 日受付)

東南海、南海地震のマグニチュードは、8.4 前後と想定されているが、愛媛県の被害想定によると、新居浜港で津波の第 1 波の到達が 235 分、津波高さ 2.0 m となっている。このような想定があつてのことかも知れないが、沿岸住民の津波に対する危機感は極めて薄いように感じられる。

近い将来、高い確率で来ると予想される東南海、南海地震の被害想定は、このたびの東日本大震災によっても変わらないのか。また、それ以外には、この地方に大きな地震、津波が襲ってくる可能性はないのか。

そして、津波に対しては、早く高いところへ逃げるのが身を守るための唯一の手段であるが、沿岸部で、近くに高台のないエリアに住むわれわれ市民は、津波警報が出た場合でも、市が指定する一時避難場所（例えば西条小学校）に避難することでよいのか。

台風災害、土砂災害については、近年、西条市民の防災意識も大分高まっているように思うが、それに比べると津波災害に対しては、市民の危機感、防災意識が乏しいように感じる。是非、津波防災についても市民への啓発と対策の推進をお願いしたい。

(回答)

いつも貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

このたびの東北太平洋沖地震につきましては、想像をはるかに超える未曾有の大災害となっており、当市としても被災地に対して、義援金の呼びかけや救援物資の提供など、出来る限りの支援を行っているところであります。

言うまでもなく、日本は地震国であり、いつどこで巨大地震が起こってもおかしくありません。特に、今後 30 年以内に発生する確率が 60%程度と言われている南海地震や中央構造線による直下型地震のほか、豪雨災害なども懸念されているなか、市民の生命や身体を災害から守り、安全で安心なまちづくりを進めていくことが行政に求められています。

当市といたしましても、自主防災組織の結成促進や防災士の育成のほか、地域ごとの防災地図や各種ハザードマップの作成、市民参加型の実践的な防災訓練などを通じて、行政機関と市民が連携を図って災害に強いまちづくりに向けて取り組みを行っているところであります。

ご指摘の津波につきましても、浸水予測図を作成してあらゆる機会を通じて啓発を行っているところではありますが、今一度、当市の防災体制についても全般的な検証を行うとともに、沿岸部の防災対策についても十分な検討を行い、

企業を含めた地域一体の防災力の強化に向けて積極的な取組みを行っていきたいと思いますので、今後ともご協力、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(担当：危機管理課)